



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社日伝 上場取引所 東
コード番号 9902 URL <https://www.nichiden.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 福家 利一
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 常務執行役員 （氏名） 寒川 睦志 TEL 06-7637-7000
管理本部長
定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月1日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	141,033	4.6	6,622	△3.0	7,465	3.7	5,114	4.5
2025年3月期	134,771	6.2	6,824	17.5	7,200	12.0	4,892	4.7

（注）包括利益 2026年3月期 7,990百万円（106.1％） 2025年3月期 3,876百万円（△37.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年3月期	173.18	—	5.7	6.0	4.7
2025年3月期	164.32	—	5.6	5.8	5.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	127,639	91,897	72.0	3,111.12
2025年3月期	121,332	86,231	71.1	2,920.65

（参考）自己資本 2026年3月期 91,897百万円 2025年3月期 86,231百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,304	△479	△2,791	16,206
2025年3月期	4,471	3,272	△6,320	15,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	2,214	45.6	2.6
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,067	40.4	2.3
2027年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		53.7	

（注）2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	74,500	10.7	3,150	12.3	3,420	5.2	2,370	8.2	80.23
通期	150,000	6.4	7,300	10.2	7,800	4.5	5,500	7.5	186.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	30,000,800株	2025年3月期	30,000,800株
2026年3月期	462,472株	2025年3月期	476,172株
2026年3月期	29,534,113株	2025年3月期	29,773,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	134,863	3.8	6,523	△3.2	7,370	△0.0	5,202	0.8
2025年3月期	129,870	7.4	6,737	23.2	7,373	21.5	5,161	15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	176.16	—
2025年3月期	173.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	123,935	90,173	72.8	3,052.75
2025年3月期	117,732	84,514	71.8	2,862.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 90,173百万円 2025年3月期 84,514百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11
4. その他.....	11
役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の関税政策や中国のレアアース規制などによる生産や輸出への下押し圧力がありましたが、堅調なインバウンド需要や記録的猛暑による特需、所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクの高まりや国際情勢の変動など、先行きには依然として不確実性が残る状況にあります。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、一部の生産用機械や輸送機械関連などに減少傾向が見られたものの、米国との関税交渉の進展により、過度な警戒感が和らぎ生産用機械などに持ち直しの動きが見られました。また、構造的な人手不足に対応するための自動化やDX化、脱炭素関連など、中長期的な課題解決に向けた設備投資の姿勢は底堅く、半導体製造装置を中心とした産業用電気機械関連業種も堅調に推移いたしました。

このような状況の下、第4次中期経営計画『New Dedication2026』～新たな貢献へ～の2年目の取り組みを着実に実行することにより、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいりました。

具体的には、国内各地で開催された総合展示会への出展を継続的に行い、人手不足・品質改善といった製造業の課題解決策の提案に加え、製造現場から社内インフラまで、幅広い領域で活用可能なDXソリューションを紹介いたしました。

また、当連結会計年度より「環境方針」「人権方針」「倫理・コンプライアンス方針」および「サステナブル調達ガイドライン」を策定し、当社グループとサプライチェーン全体での持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めております。さらに2025年10月には、「サステナビリティ経営」推進の一環として、当社初となる「統合報告書2025」を発行いたしました。

「提案力」と「調達力」を軸に、私たちが目指す企業価値向上への取り組みについて、理解を深めていただけるように構成を工夫しております。今後も統合報告書をはじめとする情報開示を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を深め、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,410億3千3百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益66億2千2百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益74億6千5百万円（前年同期比3.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、51億1千4百万円（前年同期比4.5%増）となりました。商品別としましては、動力伝導機器分野では、精密減速機、伝導用ベルト、クラッチ・ブレーキ等が堅調に推移した結果、売上高573億1千9百万円（前年同期比2.6%増）となりました。産業機器分野では、コンベヤ関連機器、システム関連機器が堅調に推移した結果、売上高336億3百万円（前年同期比3.3%増）となりました。制御機器分野では、サーボモータ、センサー、ロボット関連機器等が堅調に推移した結果、売上高497億4千5百万円（前年同期比7.9%増）となりました。その他の分野では、売上高3億6千4百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63億6百万円増加し、1,276億3千9百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ32億8百万円増加し、835億1千9百万円となりました。これは、受取手形が17億7千5百万円、有価証券が7億3千8百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が18億8千9百万円、電子記録債権が21億2千万円、売掛金が21億7千7百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30億9千7百万円増加し、441億1千9百万円となりました。これは、建物及び構築物が8億1千6百万円、建設仮勘定が13億5千9百万円、投資有価証券が16億6千万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千万円増加し、357億4千2百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少し、268億7千3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が17億3千4百万円増加したものの、電子記録債務が22億6千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億1千9百万円増加し、88億6千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が27億5千万円、その他有価証券評価差額金が28億7百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ56億6千6百万円増加し、918億9千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億6千9百万円増加し162億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43億4百万円（前年同期において得られた資金44億7千1百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額が19億8千8百万円、仕入債務の減少額が9億3千9百万円、法人税等の支払額が23億5千3百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が74億7千7百万円、減価償却費が12億5千6百万円、棚卸資産の減少額5億1千万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億7千9百万円（前年同期において得られた資金32億7千2百万円）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が10億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が22億9千8百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が27億8千9百万円、定期預金の預入による支出が8億3千6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、27億9千1百万円（前年同期において使用した資金63億2千万円）となりました。これは配当金の支払額が23億6千5百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化と紛争の長期化による原油価格の高騰及び関連素材の入手難の影響がどの程度のものとなるか予測が難しい状況ではありますが、幅広い地域・業種のお客様との取引を強みとして活かし、成長市場での営業活動に注力してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,500億円、営業利益73億円、経常利益78億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,557	17,447
受取手形	2,082	306
売掛金	18,438	20,615
契約資産	1,411	1,068
電子記録債権	19,908	22,029
有価証券	6,248	5,510
商品及び製品	15,751	15,295
仕掛品	38	19
原材料及び貯蔵品	57	47
その他	821	1,185
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	80,310	83,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,536	12,682
減価償却累計額	△5,846	△6,175
建物及び構築物 (純額)	5,690	6,507
機械装置及び運搬具	1,520	1,559
減価償却累計額	△744	△879
機械装置及び運搬具 (純額)	776	679
土地	7,959	7,983
リース資産	7,111	7,107
減価償却累計額	△2,769	△3,126
リース資産 (純額)	4,341	3,980
建設仮勘定	1,543	2,902
その他	1,507	1,581
減価償却累計額	△1,048	△1,186
その他 (純額)	459	394
有形固定資産合計	20,771	22,448
無形固定資産		
のれん	2,073	1,885
顧客関連資産	369	328
その他	580	604
無形固定資産合計	3,023	2,817
投資その他の資産		
投資有価証券	15,945	17,605
長期貸付金	21	18
繰延税金資産	44	14
その他	1,221	1,222
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	17,227	18,853
固定資産合計	41,022	44,119
資産合計	121,332	127,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,834	14,568
電子記録債務	10,222	7,960
リース債務	390	398
未払法人税等	1,285	1,328
契約負債	443	603
賞与引当金	620	684
その他	1,155	1,330
流動負債合計	26,952	26,873
固定負債		
リース債務	4,369	3,988
繰延税金負債	2,447	3,683
退職給付に係る負債	92	86
その他	1,238	1,109
固定負債合計	8,148	8,868
負債合計	35,101	35,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	6,283	6,283
利益剰余金	69,583	72,333
自己株式	△1,398	△1,358
株主資本合計	79,836	82,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,018	8,826
為替換算調整勘定	376	444
その他の包括利益累計額合計	6,394	9,270
純資産合計	86,231	91,897
負債純資産合計	121,332	127,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	134,771	141,033
売上原価	114,091	119,412
売上総利益	20,680	21,620
販売費及び一般管理費	13,855	14,998
営業利益	6,824	6,622
営業外収益		
受取配当金	274	310
仕入割引	290	292
為替差益	—	138
その他	196	303
営業外収益合計	761	1,045
営業外費用		
支払利息	150	140
為替差損	52	—
固定資産処分損	104	17
自己株式取得費用	63	—
その他	14	43
営業外費用合計	385	202
経常利益	7,200	7,465
特別利益		
投資有価証券売却益	22	11
特別利益合計	22	11
税金等調整前当期純利益	7,222	7,477
法人税、住民税及び事業税	2,296	2,384
法人税等調整額	33	△21
法人税等合計	2,330	2,362
当期純利益	4,892	5,114
親会社株主に帰属する当期純利益	4,892	5,114

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,892	5,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,164	2,807
為替換算調整勘定	148	67
その他の包括利益合計	△1,015	2,875
包括利益	3,876	7,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,876	7,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	6,283	70,147	△1,015	80,783	7,182	228	7,410	88,193
当期変動額									
剰余金の配当			△2,861		△2,861				△2,861
親会社株主に帰属する当期純利益			4,892		4,892				4,892
自己株式の取得				△3,000	△3,000				△3,000
自己株式の消却		△2,599		2,599	—				—
譲渡制限付株式報酬		4		18	22				22
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,594	△2,594		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,164	148	△1,015	△1,015
当期変動額合計	—	—	△564	△382	△946	△1,164	148	△1,015	△1,962
当期末残高	5,368	6,283	69,583	△1,398	79,836	6,018	376	6,394	86,231

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,368	6,283	69,583	△1,398	79,836	6,018	376	6,394	86,231
当期変動額									
剰余金の配当			△2,362		△2,362				△2,362
親会社株主に帰属する当期純利益			5,114		5,114				5,114
譲渡制限付株式報酬		△1		40	38				38
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,807	67	2,875	2,875
当期変動額合計	—	—	2,750	40	2,790	2,807	67	2,875	5,666
当期末残高	5,368	6,283	72,333	△1,358	82,627	8,826	444	9,270	91,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,222	7,477
減価償却費	1,269	1,256
のれん償却額	188	188
顧客関連資産償却額	41	41
固定資産処分損益(△は益)	104	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△6
受取利息及び受取配当金	△349	△402
支払利息	150	140
売上債権の増減額(△は増加)	921	△1,988
棚卸資産の増減額(△は増加)	725	510
その他の資産の増減額(△は増加)	266	67
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,873	△939
その他の負債の増減額(△は減少)	△296	44
その他	30	△81
小計	6,393	6,378
利息及び配当金の受取額	379	420
利息の支払額	△150	△140
法人税等の支払額	△2,150	△2,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,471	4,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128	△836
定期預金の払戻による収入	1,074	117
有価証券の償還による収入	2,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,343	△2,789
有形固定資産の売却による収入	1	41
有形固定資産の処分による支出	△70	△36
無形固定資産の取得による支出	△279	△188
投資有価証券の取得による支出	△101	△116
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,064	2,298
貸付けによる支出	△81	△1
貸付金の回収による収入	95	4
その他の支出	△6	△5
その他の収入	48	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,272	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△370	△393
自己株式の取得による支出	△3,063	—
配当金の支払額	△2,859	△2,365
その他	△27	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,320	△2,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,479	1,144
現金及び現金同等物の期首残高	13,557	15,037
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期末残高	15,037	16,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売並びにその他の事業であります。ただし、その他の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,920.65円	3,111.12円
1株当たり当期純利益	164.32円	173.18円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,892	5,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,892	5,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,773	29,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(連結子会社) 株式会社アペルザ 第1回新株予約権 新株予約権の数 661個 普通株式 661株

(重要な後発事象の注記)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の数 600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.03%)
- (3) 株式取得価額の総額 2,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2026年6月1日～2026年12月23日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日 2027年3月31日

(ご参考) 2026年3月31日時点の自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	29,538,328株
自己株式数	462,472株

4. その他

(役員の異動)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・新任社外取締役(監査等委員)候補
取締役 鬼頭 佳子(現 鬼頭佳子公認会計士事務所所長、甲南大学共通教育センター非常勤講師)
- ・新任社外取締役候補
取締役 古田 清和(現 社外取締役(監査等委員))
- ・退任予定取締役
取締役 佐々木 一〔当社顧問就任予定〕

③ 就任及び退任予定日

2026年6月19日